



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4420 号 2018.6.4 発行

清掃奉仕続け 20 年 大島組が河内ダム周辺で

佐賀新聞 2018 年 6 月 4 日



河内ダム周辺で清掃奉仕活動をする大島組の社員＝鳥栖市河内町鳥栖市の総合建設業「大島組」(大島弘三社長)が 2 日、同市河内町の河内ダム周辺で清掃奉仕活動をした。清掃奉仕は今回で丸 20 年を迎えた。

1909 年に創業した同社は創立 80 周年を記念してダム周辺に桜の苗木 100 本を植樹した。98 年からは 6 月 1 日の創立記念日に合わせて 6 月第 1 土曜日を「ボランティアの日」として美化活動をしている。

この日は大島社長をはじめ社員ら約 50 人が参加。草刈り機でダムを周回する道路の草を刈り、火ばさみでゴミを拾って回った。また、同社近くの障害者向けグループホーム「てらす やぶ」の入居者も奉仕活動に参加した。大島社長は「地域の皆さんへの感謝の気持ちを込めて、今後も続けていきたい」と話す。

精神障害者の雇用、企業が注目 特性応じた支援模索

京都新聞 2018 年 6 月 4 日

製造現場で働く田中さん(右)。人手不足の中、貴重な戦力となっている＝京都市南区・西村製作所



精神障害がある人の雇用に、企業の関心が高まっている。今年 4 月から、障害者雇用率の算定基準に精神障害者が加わったことが一因だ。京都や滋賀の中小や大手では、精神障害者の体調に応じた仕事の仕方を指示したり、外部識者の助言が受けられる専用ツールを活用したりして、受け入れ体制を整えている。

「プライベートなことも話しやすいのでありがたいです」。自動切断巻き取り機製造の西村製作所(京都市南区)で働くパート社員田中洋美さん(41)はそう話す。田中さんは統合失調症があるが、薬を服用しながら毎日出勤している。体調が悪いと上司にすぐに連絡するほか、面談も毎月受けて仕事や生活の状況を伝えている。

同社は 4 年前、精神障害者の雇用を始めた。当初は採用した社員が体調不良時に「力を発揮できない」と欠勤することも多かったが、「仕事を減らしたり、ペースを落としたりしていいから」と促すことで欠勤が減ったという。

現在は田中さんを含めて精神障害がある女性 3 人が働く。採用した担当者は「毎日、無理せず、安定して出勤してもらうことを優先している。仕事への意欲が高く、作業も正確。今後も働き続けてほしい」と話す。

京都労働局によると、ハローワークを通じて精神障害者が就職した件数は年々増えている。2017 年度は 1105 件と前年度から 20・4%増加。4 月からは企業に求められ

る障害者雇用率が0・2ポイント引き上げられて2・2%となり、算定基準に精神障害者が含まれるようになった。同局は「企業の精神障害者の採用意欲はさらに高まる」とみる。

精神障害者の状況は一人一人異なる。そのため、同局は障害の特性を理解する社員を養成する講座を開くなど、支援体制を充実させている。各企業も、工夫を凝らしながら対応を模索している。

島津製作所は16年から精神障害者向けに開発されたウェブ日報ソフト「SPIS（エスピス）」を用い、就労を支援している。精神疾患のある社員らは毎日、「気分の浮き沈みがある」「睡眠が取れていない」など6～7項目を4段階でチェックし、日々の体調も書き込む。上司らが随時確認して返信するほか、外部の専門家も助言する仕組みだ。

現在は計6人の社員が活用している。体調の推移をグラフ化して人事担当者らで共有できるほか、社員にとっても見守られている安心感があるという。外部の専門家の指摘を受け、接し方を改善した上司もいたという。

人事部の境浩史マネージャーは「障害者雇用率を達成するためには、精神障害者の採用数が必然的に増えていく。SPISなどを使って各職場の理解を深めていきたい」と意気込む。

大阪) 精神障害者の就職支援 豊中市「チャレンジ雇用」 永井啓吾

朝日新聞 2018年6月4日

大阪府豊中市は、市内に住む精神障害がある人を対象に、市役所で非常勤職員として働きながら一般企業への就職をめざす「チャレンジ雇用」を実施すると発表した。最長で2年半の実務経験を積んで仕事への自信をつけてもらう狙いで、北摂では初めての取り組みという。

市人事課によると、1955年4月2日以降の生まれで市内に住み、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人が対象となる。適性検査と職場実習、面接の選考試験を受け、合格すれば週30時間勤務で適性に応じて、パソコンでのデータ入力などの事務処理▽電話や来庁者の対応▽総務、経理、人事、給与、企画などの事務にあたる。

採用予定日は10月1日で予定人数は1人。任期ははじめ半年だが、最長2年間延長できる。市が民間の就職先を探す支援もする。市人事課の担当者は「就労経験を積む機会がなかった人のステップになってほしい。一度就労して何らかの事情でうまくいかなかった人には自信を取り戻す場になれば」と話す。

静岡) 特別支援学校の学習環境整備を 保護者らが訴え 阿久沢悦子

朝日新聞 2018年6月4日



生徒たちは数人で長机を共有し、授業を受けている

知的障害の子らを通う静岡県立静岡北特別支援学校（静岡市葵区漆山）で、生徒数の増加に見合った学習環境の改善が急務だ。プレハブのまま



21年が経過した校舎や、教室・トイレの不足、長机での学習——。保護者らは「障害のある子にも、健常児と同等の学習環境を」と要望している。

保護者らでつくる「静岡市静岡手をつなぐ育成会」は5月23日、県庁で木苗直秀県教

育長に「特別支援教育の教育環境整備に関する要望書」を提出した。障害者差別解消法の施行を機に、2017年6月、市内の特別支援学校と分校計4校の保護者641人にアンケートを実施、447人から回答を得た。要望書には、その中で特に改善を求める声が多かった点を列挙した。

中でも緊急を要するとしたのが、静岡北特別支援学校の施設改善だ。設立から44年経ち、3階建て校舎2棟はいずれも老朽化。21年前に作業室として建てたプレハブも、教室として使用している。

20年東京五輪・パラリンピック 遺産より将来語れ 英パラリンピック委CEO ティム・ホリングスワース氏



毎日新聞 2018年6月4日

英パラリンピック委CEOのティム・ホリングスワース氏=佐々木順一撮影

2020年8月の開幕まで2年あまりとなった東京パラリンピック。高評価された12年ロンドン大会はハード、ソフト両面で「教材」となる。このほど来日し、毎日新聞のインタビューに応じた英国パラリンピック委員会最高経営責任者（CEO）のティム・ホリングスワース氏（51）は「大会をレガシー（遺産）よりも将来へのモメンタム（推進力）とすべきだ」などとメッセージを送った。【聞き手・谷口拓未】

—ロンドン大会は約280万枚のチケットを完売し、集客に成功しました。

◆五輪は最古の素晴らしいスポーツのショーだが、パラリンピックでは競技に挑む人々のストーリーなど特別なメッセージも届けた。開催国である英国選手の成績が素晴らしかったことも、盛り上がった要因の一つだ。

—ロンドン大会を契機に、街や市民の意識は変わりましたか。

◆バリアフリーに対応した建物が増え、交通アクセスも充実した。ロンドンでは古い街で利便性を高めるのは難しかったが、大会に向けて整備した地下鉄の駅は十分に機能した。多くの人が障害者に対してポジティブな見方をするようになり、新たな対話も始まった。人々の意識が変わってきたことが重要だ。

—東京大会の成功には何が必要ですか。

◆大会組織委員会が一つのイベントの下に二つの大会（五輪、パラリンピック）があると認識することが大切。ロンドンでは二つに同等に焦点を当て、計画の立案、運営を統合して行った。一方で、開催国の選手が良い成績を残すことも重要だろう。メダルを取るとは大事か？ 答えはイエス。競技会場での成功からスタートすることが求められる。

—日本のバリアフリー環境で感じたことを教えてください。

◆建物の入り口に段差があり、障害者が正面から入れないケースが多い。ホテルの客室は、車いすで過ごすには小さすぎる。東京大会が触媒になり、環境を改善できる。頭の中のバリアフリーも重要だ。利便性の高い建物をつくっても、心が閉ざされ、障害者に機会を提供する気持ちがなければ意味がない。

—東京大会後、パラスポーツの機運がしばむ懸念もあります。

◆東京大会は物語の始まり。バリアフリー社会の実現に向け、解決策を見いだす対話がスタートする時でもある。私たちはロンドン大会前後で、「レガシー」ではなく将来への「モメンタム」を語るようにした。パラリンピックを機運醸成のきっかけにし、これから起こることを語るべきだ。大会自体の成功ばかりを考えるのは危険。日本の人々は、これまでパラスポーツのことを考えたり、見たりする機会は少なかったのではないかと。「もう一回見たい」と思う人が増えることは期待できる。そのためには好成績を収め、努力を継続しなければならない。

■人物略歴 ティム・ホリングスワース

2011年に英国パラリンピック委員会に加わり、12年ロンドン、14年ソチ、16年リオデジャネイロの各パラリンピックで英国選手団の事務局長を務めた。実績を認められ、17年に大英帝国勲章を授与された。

高齢者住宅の提供、在職老齢年金は廃止も 自民の一億総活躍へ提言案全容判明

ポイント
一億総活躍社会の構築に向けた自民党提言案の

- 「在職老齢年金制度」の廃止を含めた見直し
- 国民年金を最低保障年金という形から住宅提供などの現物給付システムへ制度変更を検討
- 介護予防、生活習慣病の発症や重症化を予防
- 「認知症対策基本法」や「健康寿命推進・社会参加促進基本法」の検討
- 全国どこにいても「がんゲノム医療」を受けられる体制の構築
- 環境に配慮した取り組みをする企業に積極的に投資を行う「ESG」投資への転換

産経新聞 2018年6月4日

自民党がまとめた「一億総活躍社会の構築に向けた提言案」の全容が3日、分かった。国民年金(基礎年金)の目減りを補うため高齢者住宅の提供など現物給付を検討することや、一定の収入がある高齢者の年金を減らす「在職老齢年金制度」の廃止を含めた見直し、認知症対策基本法の制定検討が柱になる。

現物給付や在職老齢年金制度の廃止を含めた検討は、少子高齢化による年金給付額の水準悪化を抑制することと、高齢者を働き手として確保するのが狙いだ。

提言案は、国民年金について「年金水準の長期的な低下とともに、高齢期の生活を保障する機能の低下が懸念されている」と問題点を指摘した。

国民年金が、給付額を自動調整する「マクロ経済スライド」により徐々に抑制されることを踏まえたもので、「最低保障年金という形ではなく、住宅提供による現物給付など、最低保障の生活を維持できるような制度の検討も重要」とカネからモノへの給付の検討を明記した。住宅確保の資金は国民年金の財源から捻出することになりそうだ。

在職老齢年金については「就労意欲のある高齢者がその能力を社会で発揮できるよう、年金財政に与える影響も考慮しつつ、廃止も含め制度の在り方について検討」するよう求めた。

在職老齢年金は、給与と年金の合計額が一定の基準を上回ると、厚生年金の一部か全部の給付を停止する制度。60歳から65歳未満は28万円、65歳以上は46万円を上回ると、給付停止の対象になる。

「会社役員で高い給与を得ている人らに年金を給付する必要があるのか」との考え方と「保険料を納めてきた人に年金を全く給付しないのはおかしい」との考え方がある中、働く高齢者にどれだけ年金を給付するかを調整する仕組みだ。

ただ、この制度は「年金がカットされるなら働くのをやめよう」と勤労意欲をそぐことになりかねない。制度廃止を視野に入れているのはこのためだ。

認知症対策基本法に関しては公明党が主導で進めており、与党は秋に予定される臨時国会で議員立法での成立を目指している。骨子案によると、政府に「認知症施策推進基本計画」の作成を義務付けている。

若年性認知症の人には「意欲と能力に応じた雇用の継続、円滑な就職その他の社会参加の促進」に資するよう求めている。厚生労働、文部科学、経済産業など関係省庁が連携して「認知症施策推進会議」を設置することも明記した。

高齢者の万引き 東京都が初の電話相談 生活面のアドバイス

NHK ニュース 2018年6月4日

高齢者による万引きが社会問題となる中、東京都は、4日から今月下旬まで、高齢者やその家族を対象にした万引きについての初めての電話相談を行います。

都内では、万引きで逮捕されるなどした65歳以上の高齢者の割合は平成22年が21%だったのに対し、去年は28%と3割近くに上昇し、社会問題となっています。

こうした中、東京都は対策に力を入れようと、4日から、高齢者やその家族を対象にした万引きについての初めての電話相談を行います。

都によりますと、おととしの調査で、万引きの経験のある高齢者の59%が、離婚や死別などで独身であることがわかるなど、周囲との関係が希薄なことが要因の1つと考えられるということです。

このため電話相談は、社会福祉士や精神保健福祉士などの専門家が受け付け、生活面のアドバイスを通じて抑止につなげるとともに、内容を分析して警視庁などと具体的な支援策を検討することとしています。

電話相談は、4日から今月29日までの平日の午前9時から午後5時まで受け付けます。電話番号は03-6907-0511です。

介護報酬の身体拘束ペナルティー厳格化 施設の指針作成 期限迫る



福祉新聞 2018年06月04日 編集部
安誠園の委員会の様子。左は岡芹統括施設長

2018年4月の介護報酬改定で、身体拘束に関する減算（対象は特別養護老人ホーム、老人保健施設など）の要件が厳しくなり、減算幅も10%に上がった。減算が適用されると経営に大きな打撃となるため、各施設では適正化のための指針作成など対応が求められている。

現行では、身体拘束は緊急やむを得ない場合のみ認められる。本人や他人の

生命・身体を危険にさらし（切迫性）、他に介護方法がなく（非代替性）、一時的に行う（一時性）ことを確認し、慎重な手続きをとり記録も残す。

これまでの身体拘束減算は、記録をとるなどの要件を満たさず身体拘束をした場合のみ適用されたが、今回の報酬改定で、身体拘束をしていなくても要件を満たさないと減算となる。要件には新たに、身体的拘束適正化のための指針を作成し、委員会を3カ月に1度開き、職員研修を年2回以上行うことなどが加えられた。

さらに減算幅は10%に上がった。1度減算が適用されると、最短でも改善状況報告を提出して確認されるまでの3カ月間は続くため、事業収入に大きく影響する。

厚生労働省は減算の適用について7月からとしており、6月までに指針を作成して委員会を開催し、研修体系を整備しておくことが求められる。

埼玉県の特養老人ホーム安誠園（社会福祉法人安誠福祉会）は月に1度、身体拘束に関する委員会を開いている。関連する内容もあるため、事故防止委員会や感染症予防委員会も併せて行う。

安誠園では、認知症の利用者数人に、経管栄養のチューブを外さないよう手指にミトンをつけたり、車いすから立とうとして転倒しないようベルトをつけたりしている。「身体拘束ゼロへの手引き」（01年3月、厚労省）を基に作成した要領（指針）にのっとり、「切迫性」「非代替性」「一時性」を徹底する。

法人では他に複数の施設を運営しており、施設ごとに要領があり、委員会も開いている。委員会で話し合った内容は回覧で職員に周知する。また職員研修は各施設で行うほか、法人全体でも新人研修や職種別研修をしている。

今回の身体拘束減算の厳格化は、介護事業所の職員による虐待が増加していることが背景の一つにある。

安誠園の岡芹正美・統括施設長は「不適切な介護から虐待につながる。身体拘束が起きやすい認知症の理解を深めることを含め、しっかり対応しなければいけない」としている。

がん検診 推奨年齢引き上げ検討 「過剰診断」「不要な治療」の問題受け

産経新聞 2018年6月4日

各自治体が行うがん検診の推奨年齢について、厚生労働省が引き上げも含め指針を見直す方針を固めたことが3日、分かった。検診はがんの早期発見につながり、死亡率の減少が期待されるため、政府は普及を進めてきたが、近年「過剰診断」などの問題も指摘されるようになった。厚労省は今年度中に議論を取りまとめ、平成31年度にも見直す方針だ。

厚労省ががん検診の指針を策定したのは10年4月。胃がんと肺がん、大腸がんは40歳以上、乳がんと子宮頸（けい）がんは30歳以上と定めていた。

その後、乳がんは40代の女性に罹患（りかん）率が高かったことを踏まえ、16年に40歳以上に引き上げた。逆に子宮頸がんは若年層の罹患リスクが上昇傾向にあったため20歳以上に引き下げた。

胃がんは28年に推奨年齢を年代別罹患率を考慮した上で、50歳以上に引き上げた。このとき、胃がん検診はエックス線検査に加え、内視鏡検査も選べるようになり、検査の間隔も「毎年」から「2年に1回」に変更した。

平成28年の胃がん検診の受診率は男性46・4%、女性35・6%、大腸がん検診は男性44・5%、女性38・5%などと高くない。このため、政府は50%を目標値にしている。実際に検診は、「異常なし」と判定されれば、安心を得られることや、死亡率減少効果などのメリットがある。

その一方で（1）検診でがんが100%見つかるわけではない（2）不必要な治療や検査を招く可能性がある（3）生命に影響しない、微小で進行の遅いがんを見つけてしまうなどの問題もみられ、年齢が低いほど問題のリスクを受けやすい傾向がみられる。

がんの死亡率が60代から増加し、高齢者ほど高いことも、推奨年齢などを見直す背景になっている。

<ひと物語>障害者の気持ちを歌に 川越いもの子作業所施設長・大島宗宏さん

東京新聞 2018年6月4日



「彼らの生き方が私の中でストーリーになって歌になる」と話す大島さん＝川越市で

「はたらいているんだ うれしいよ」「この街で暮らしたい」。川越市の障害者支援施設「川越いもの子作業所」の施設長大島宗宏さん（60）は、作業所で働いたり、グループホームで共同生活したりする障害者たちの気持ちを表現した歌三十曲以上を作詞・作曲。毎年春の「春一番コンサート」や夏のチャリティーコンサートで、入所者をつくるバンド「IMO（アイエムオー）楽団」で披露して喝采を浴びている。

いもの子作業所を運営する社会福祉法人「皆の郷」は、七つのグループホームや六カ所の作業所・福祉の店などをもち、約二百人の障害者が働いている。もとは重度障害児を持つ母親たち数人の運動からスタートした。

三十年以上前、重度障害児を受け入れてくれる作業所はなかった。現理事長の町田初枝さんら母親たちは、特別支援学校の高等部を卒業すると行き場がなくなる子どもたちの作業所を、自分たちでつくろうと奔走。当時、東京国際大の学生だった大島さんも、ボランティア活動を通じて仲間に加わっていた。大島さんはこのころからギターで曲を作り、子

どもたちと歌っていた。

大島さんの歌には、三十年以上にわたる「いもの子」の歩みが、そのまま重なる。町田さんたちは一九八七年四月、無認可の小規模作業所の開設にこぎ着けた。職員は大島さんから三人で、利用者は六人。「誰も作業所の経験がなく、手探りで木工やアルミ缶・新聞回収を始めた」と大島さん。利用者の一人に「民（たみ）さん」がいた。行き場のなかった民さんが張り切ってリヤカーを引く姿を見て「はたらいているんだ うれしいよ」の曲が生まれた。

作業所はできたが、親たちは高齢化していく。通って働くだけでなく、住む場所がほしい。こうした願いから生まれたのが「この街で暮らしたい」だった。

<このまちでくらしたい ははのいるこのまちで>

やがて念願のグループホームや入所施設ができ「この街で暮らしたい」のアンサーソングとして「川越 ここが私の街」が生まれた。グループホームで仲間と共同生活をしながら、作業所で働く利用者たち。作業所で作ったパンやクッキーを元気のよい声で売り、固定ファンのできた利用者。大島さんの歌には、それぞれモデルになった利用者がある。

「彼らを見てみると、私の中でストーリーが生まれるんです。利用者から『今度は私の歌をつくって』とよく言われます」と笑顔を見せた。（中里宏）

<おおはた・むねひろ> 1958年、長崎県厳原町（現対馬市）生まれ。川越市障害者福祉施設連絡協議会の会長も務める。施設長の仕事をこなしながら、新しい作業所の開設準備に飛び回る毎日。30日、歌手のMay J.さん、村上佳佑さんを招いてウェスタ川越で開く第31回チャリティーコンサートに向けて、新曲を作曲中。

鉄道 外国人にわかりにくいアナウンス 長文・敬語避けて 毎日新聞 2018年6月4日

鉄道のアナウンスは、外国人に伝わっているのか。日本語教室を運営する企業組合「にほんごの会」が首都圏の鉄道のアナウンスを調べたところ、文章が長かったり敬語が多かったりしてわかりにくいことが浮き彫りになった。災害情報を外国人に伝えるために考えられた「やさしい日本語」を自治体などが取り入れる中、同会は「アナウンスを『やさしく』言い換えることは不可能ではない」と訴えている。

実際に流れているアナウンスの内容

わかりにくい例	わかりやすい例
列車に遅延が生じております ❖ 単語が難しい	列車は遅れて運転をおこなっております
次のとまる駅は〇〇です ❖ 名詞を修飾しているので複雑になる	次は〇〇です
まもなく大宮です。東北新幹線、京浜東北線、宇都宮線、埼京線、川越線、東武野田線、ニューシャトルはお乗り換えです ❖ 路線名を並べた後に「お乗り換えです」と言っている	次は高田馬場です。乗り換えのご案内です。JR山手線と西武新宿線はお乗り換えです

調査は2017年11～12月、日本滞在歴が1年以上または日本語学習歴が6か月以上の外国人21人を対象に実施した。同会が首都圏を走る電車と新幹線の計23路線のホームや車内に流れるアナウンスを、計28時間11分録音。外国人に聞いてもらい、わかりにくい表現を調べた。

その結果、「まもなく〇〇駅です。出口は左側です」などのアナウンスは、ほとんどが聞き取れた。次の駅や出口、乗り換えの案内は内容がある程度予測でき、文章も短いため理解しやすかったとみられる。

一方、ほとんどが聞き取れなかったのが事故関連の情報だった。今回の調査では、外国人が最も知りたいのは電

車の遅れや地震、事故の情報ということも明らかになった。だが、「〇〇駅にて人身事故が発生しております。安全確認を行っていた京浜東北線は運転を再開し、遅れが出ております」というやや長いアナウンスについては、人身事故と運転再開の情報が3人、遅れが2

人しか理解できなかつたという。

「やさしい日本語」は外国人の避難誘導に課題を残した1995年の阪神大震災をきっかけに、弘前大の佐藤和之教授の研究グループが考え出した。研究グループが作ったやさしい日本語を作るための指針(13年)には、難しいことばを避ける▽文を短くする▽名詞を説明する修飾語を単純にするーなどが挙げられている。現在は災害情報だけではなく、行政や生活情報を伝えるために活用する自治体も増えている。

同会代表の遠藤織枝さんは『扉』を『ドア』、『遅延が生じる』を『遅れる』などとわかりやすく表現している路線もあり、やさしく言い換えることは不可能ではない」と指摘。20年東京五輪・パラリンピックに向け、観光客が増えることも念頭に「短い文章にする、ゆっくりと話す、敬語を減らす、などに注意して改善してほしい」と話している。【金秀蓮】

社説:保育の無償化 新たな格差生まないか

中日新聞 2018年6月4日

安倍政権が打ち出した幼児教育・保育の無償化策のうち課題となっていた認可外の保育施設の対象範囲が示された。支給額に上限を設ける案だが、これでは逆に利用者の負担格差は広がらないか。

「国の力は、人に在り」

安倍晋三首相が一月の施政方針演説でこう力説し「人づくり革命」の断行を宣言した。その目玉に昨年の衆院選公約で掲げた二兆円の政策パッケージの柱である幼児教育・保育の無償化の推進も表明した。

だが、無償化は衆院選で首相の口から突然でてきた。認可外施設は当初対象外だったが、批判を浴びて方針を変えた。示された案を見ると、「革命」は泥縄式の対応と言わざるを得ない。

確かに幼稚園や認可保育所などを利用する三～五歳児は全員を、ゼロ～二歳児は低所得層を無償化の対象とした。だが、認可外利用者への支援は、三～五歳児で認可施設の全国平均額である月三万七千円を上限とした。ベビーシッターなど幅広く対象としたのは歓迎されるが、なお負担は残る。

認可外施設の利用料は自由価格のためばらつきがある。政府は「公平性の観点」から上限を設けたと説明するが、疑問がわく。

利用者の多くは、認可施設に入所できなかったケースだろう。認可外は利用料が月七万円超の施設もある。やむなく高額な利用料を払っているのに、負担が残ることに利用者の不満は残るだろう。

認可施設への入所は、就労状況などを勘案して決められるが、一般的に長く働く正社員が利用を認められがちだ。その結果、低賃金の非正規社員が認可外施設に子どもを預けざるを得ず、高い利用料負担を強いられている面もある。

待機児童数は昨年十月時点で約五万五千人いた。どこにも入所できなければその恩恵を受けられない。この支援策を導入しても格差は残る。不公平ではないか。待機児童解消が優先されるべきだ。

「保育の質」については、保育士の配置や設備などで一定の基準を設けるが、五年間に限り基準を満たしていない施設も対象とする。政府は自治体の監督体制の強化や、認可施設への移行を後押しすると説明するが、人材確保なども含め実効性が問われる。

無償化の財源は消費税の増税分を充てる。本来は社会保障費への借金を減らすための財源のはずで、結局将来世代にツケを回している。そうならない財源確保や制度設計を工夫する必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

